

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月8日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	28,725	26,973	115,217
経常利益 (百万円)	2,148	2,489	9,725
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,486	1,764	6,826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,773	2,172	7,779
純資産額 (百万円)	62,209	66,966	66,493
総資産額 (百万円)	118,836	121,847	124,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.09	47.63	184.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.08	52.71	51.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は269億73百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は24億92百万円（同23.8%増）、経常利益は24億89百万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億64百万円（同18.7%増）と減収増益となりました。

また、1株当たり四半期純利益は47.63円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	12,274	42.7	12,591	46.7	316	2.6
電子材料	3,047	10.6	2,817	10.4	229	7.5
基礎化学品	13,157	45.8	11,392	42.2	1,764	13.4
その他	246	0.9	172	0.6	74	30.1
合計	28,725	100.0	26,973	100.0	1,751	6.1

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	1,652	57.6	2,287	68.3	635	38.5
電子材料	433	15.1	582	17.4	148	34.4
基礎化学品	694	24.2	467	14.0	226	32.7
その他	90	3.2	10	0.3	79	88.1
本社費	856	-	855	-	1	0.1
合計	2,013	100.0	2,492	100.0	478	23.8

機能性材料は、冷凍機油原料については中国不動産市場の低迷は続きましたが、エアコン生産は夏場の需要期に向けて上向き、エアコン潤滑油向け主力製品は堅調に推移しました。化粧品原料については、訪日観光客数は回復しましたがスキンケア化粧品の大量購入は見られぬ中、韓国・東南アジアほか中国以外へもマーケティングを積極的に行いました。その結果、売上高125億91百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益22億87百万円（同38.5%増）となりました。

電子材料は、ディスプレイ市場は力強さに欠けるものの、半導体市場は先端分野を中心に回復の兆しがみられました。引き続き品質価値向上に取り組むとともに増加するコストの販売価格への反映に努めた結果、売上高28億17百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益5億82百万円（同34.4%増）となりました。

基礎化学品は、国内自動車生産の回復基調に自動車関連メーカーの品質不正問題による足踏みが見られ、国内住宅着工件数も前年割れが続きました。また一部輸入品の流入も継続しました。その結果、売上高113億92百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益4億67百万円（同32.7%減）となりました。

その他の分野の売上高は1億72百万円（前年同四半期比30.1%減）、営業利益は10百万円（同88.1%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は621億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億38百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が11億37百万円増加しましたが、現金及び預金が39億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億81百万円減少したことによるものであります。

固定資産は597億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が9億円、投資有価証券が5億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,218億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億50百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は480億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億22百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが29億99百万円、修繕引当金が4億22百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が56億83百万円、未払法人税等が11億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は68億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が1億59百万円、役員株式給付引当金が56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は548億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億23百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は669億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益17億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億52百万円及び剰余金の配当16億71百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,149,400	37,149,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,149,400	37,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	37,149,400	-	8,855	-	5,355

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,138,500	371,385	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	37,149,400	-	-
総株主の議決権	-	371,385	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が105,500株(議決権の数1,055個)含まれております。なお、当該議決権の数1,055個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式105,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	5,694
受取手形、売掛金及び契約資産	32,699	31,417
商品及び製品	15,966	16,061
仕掛品	590	742
原材料及び貯蔵品	3,532	4,422
その他	3,778	3,772
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	66,244	62,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,380	35,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,817	26,959
建物及び構築物(純額)	7,562	8,155
機械装置及び運搬具	100,812	101,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,164	91,729
機械装置及び運搬具(純額)	9,648	9,304
土地	17,549	17,549
リース資産	1,777	1,867
減価償却累計額	435	493
リース資産(純額)	1,341	1,374
建設仮勘定	8,431	9,163
その他	7,538	6,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,309	4,657
その他(純額)	2,228	2,116
有形固定資産合計	46,762	47,663
無形固定資産		
のれん	974	941
その他	560	592
無形固定資産合計	1,535	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	6,899	7,487
退職給付に係る資産	2,486	2,511
繰延税金資産	192	193
その他	379	352
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,955	10,543
固定資産合計	58,253	59,741
資産合計	124,498	121,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,825	20,142
短期借入金	注1 9,820	注1 9,883
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	118	178
未払金	5,536	5,147
未払法人税等	1,906	741
賞与引当金	30	418
修繕引当金	2,476	2,898
その他	618	600
流動負債合計	51,332	48,009
固定負債		
リース債務	1,447	1,421
繰延税金負債	2,547	2,707
退職給付に係る負債	2,358	2,366
役員株式給付引当金	164	221
その他	153	154
固定負債合計	6,672	6,871
負債合計	58,004	54,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	47,239	47,332
自己株式	267	267
株主資本合計	62,030	62,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,489
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	107	143
退職給付に係る調整累計額	474	464
その他の包括利益累計額合計	1,713	2,099
非支配株主持分	2,748	2,742
純資産合計	66,493	66,966
負債純資産合計	124,498	121,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,725	26,973
売上原価	23,676	21,322
売上総利益	5,049	5,651
販売費及び一般管理費		
運送費	1,020	911
その他	2,014	2,247
販売費及び一般管理費合計	3,035	3,159
営業利益	2,013	2,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	13
持分法による投資利益	139	94
保険解約返戻金	89	-
その他	65	63
営業外収益合計	307	171
営業外費用		
支払利息	20	21
固定資産処分損	26	129
支払解決金	100	-
その他	25	24
営業外費用合計	172	175
経常利益	2,148	2,489
税金等調整前四半期純利益	2,148	2,489
法人税等	636	702
四半期純利益	1,512	1,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486	1,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,512	1,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	352
繰延ヘッジ損益	26	6
為替換算調整勘定	1	36
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	261	385
四半期包括利益	1,773	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	2,150
非支配株主に係る四半期包括利益	26	22

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は266百万円、株式数は105千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	22,026百万円	22,059百万円
借入実行残高	9,750	9,883
差引額	12,276	12,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,099百万円	1,127百万円
のれんの償却額	33	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,578	42.5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,671	45	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	事業分野				合計
	機能性材料	電子材料	基礎化学品	その他	
顧客との契約から生じる収益	12,274	3,047	13,157	246	28,725
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,274	3,047	13,157	246	28,725

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	事業分野				合計
	機能性材料	電子材料	基礎化学品	その他	
顧客との契約から生じる収益	12,591	2,817	11,392	172	26,973
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,591	2,817	11,392	172	26,973

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円09銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,486	1,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,486	1,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,063	37,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間85千株、当第1四半期連結累計期間105千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。